

こんにちは



議会です!

きたもと議会だより

公共施設めぐりシリーズ



桜国屋



さんた亭

桜国屋・さんた亭

地元で生産された新鮮で安全な農産物を地元で消費する「地産地消」を基軸に、生産者と消費者の交流の輪を広げ、地域農業の活性化をめざした施設です。また、隣接する両施設の相乗効果により北本ブランドの情報を発信する施設としても期待されています。

主な内容

- 12月定例会…
- 一般質問…
- 委員長報告…
- 提出案件の結果等…

会期日程

- 12月1日(月)本会議(開会)
- 12月2日(火)議案調査日
- 12月3日(水)議案調査日
- 12月4日(木)本会議(委員会付託)
- 12月5日(金)委員会(保健福祉)
委員会(建設経済)
- 12月8日(月)委員会(総務文教)
- 12月10日(水)本会議(一般質問)
- 12月11日(木)本会議(一般質問)
- 12月12日(金)本会議(一般質問)
- 12月15日(月)本会議(一般質問)
委員会(保健福祉)
- 12月17日(水)本会議(閉会)

No 67

平成21年(2009)2月1日発行
 編集 議会だより編集委員会
 発行 北本市議会
 北本市本町1-111
 TEL 048-591-1111
 FAX 048-591-6335
www.city.kitamoto.saitama.jp/

12月定例会

第四次北本市総合振興計画 基本構想の一部改定を可決

12月1日から12月17日までの17日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案21件、議員提出議案2件、請願1件を慎重に審議しました。特に第四次北本市総合振興計画基本構想の一部改定については、埼玉県が策定した田園都市産業ゾーン基本方針との整合性を図り、効果的に土地利用を進めていくために、土地利用構想の一部を改定するものでしたが、記名投票の結果、可決(下記参照)となりました。

なお、その他の議案の審議結果は、8ページをご覧ください。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、質疑がなされた議案について、その主なものを掲載します。

議案第82号 北本市公共下水道使用料条例の一部改正について

Q なぜ経済不況のこの時期に使用料を改定するのか
A、下水道事業は公営企業とされており、事業に伴う収入、利用者からの使用料によって、その経費を賄うこととされています。

しかし、北本市では、一般会計からの繰入金に依存して

おり、平成19年度決算の汚水処理費、12億6,302万円のうち、使用料金で賄っているのは34.5%で、繰入金が占める割合は65.5%となり、健全な経営を行うには、たいへん厳しい状況となっております。

現在の経済状況は認識してはいますが、ここで改定を先送りすれば、経営の健全化が遅れるとともに、改定率も今日より上がることが予想され、さらに市民の方の負担が増すことも考えられるため、今回の提案となりました。

(挙手多数・原案可決)

下水道使用料の改定表 (一般汚水) (単位:円)

改定前				改定後			
基本料金		超過料金		基本料金		超過料金	
汚水排除量	金額	汚水排除量	金額/m ³	汚水排除量	金額	汚水排除量	金額/m ³
10m ³ まで	600	11~30m ³	80	8m ³ まで	600	9~20m ³	100
		31~50m ³	85			21~30m ³	105
		51~100m ³	90			31~40m ³	110
		101~200m ³	95			41~50m ³	115
		201~500m ³	105			51~100m ³	125
		501~1,000m ³	115			101~500m ³	135
		1,001m ³ 以上	125			501m ³ 以上	145

議案第84号 第四次北本市総合振興計画基本構想の一部改定について

Q 改定の目的と効果について

A、将来的には北本市も合併を目指すこととなりますが、当面は、自立した団体として存続していくために、自主財源を確保しなければなりません。そのためには、積極的に企業を誘致し、税収を確保する必要があります。

また、平成18年10月には、埼玉県の田園都市産業ゾーン基本方針が策定され、圏央道の桶川インターチェンジ(仮称)や桶川ジャンクション(仮称)周辺の1.5キロメートル以内は産業集積を目指すことと位置付けられています。

これらを背景として、今回、土地利用構想の見直しを行い、大きく3点ほどの改定箇所を示しました。

北本市にとって圏央道の開通は絶好の機会であり、迅速な対応が必要となります。そして、今後、企業から北本市への移転希望があった場合、国や県との協議の中で、総合振興計画や都市マスタープランとの整合性が求められます

ので、市の意思として、土地利用構想をあらかじめ示しておくことで、企業誘致をスムーズに進めたいと考えます。

また、県においてはインターチェンジやジャンクションから1.5キロメートル以内を乱開発の防止地域としていますので、この改定を行うことにより、適正な開発と自然との調和のとれた企業誘致ができるものと考えます。

記名投票の結果

(議席順)

「議提第84号」第四次北本市総合振興計画基本構想の一部改定について

「賛成者」11名

中村洋子、湯澤清訓、串田英夫、岸 昭二、福島忠夫、黒澤健一、島野和夫、阪井栄見子、加藤勝明、伊藤堅治、桂 祐司

「反対者」7名

中山敬弘、工藤日出夫、金子眞理子、吉住武雄、三宮幸雄、高橋節子、大澤芳秋

(棄権者1名)

市政に対する一般質問

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねるもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ質問事項を

通告し、執行部の答弁を求めます。

今定例会では、19人の議員から74件131項目について質問がありました。

その中から主なものの答弁を掲載しました。

バス交通

平成20年度は、本市の実状に適した輸送サービスの実現に必要な事項を協議していただくため、北本市公共交通会議を設置し、検討を行っています。

コミュニティバスやオン

デマンドバスで運行した場合の様々な状況を想定したシミュレーションを行い、それぞれのメリット、デメリットを整理していきたいと考えています。

これらの結果を地域公共交通会議に示し、本市に適した運行形態について検討を進め、平成21年度中の実証運行に向けていきたいと考えています。

オンデマンドバスにつき



ましては、高齢者などの交通弱者が市内のどこからでも乗り継ぎなしに、ドア・ツー・ドアで施設が利用できるような状況を想定してシミュレーションを実施してまいりたいと考えています。

災害時要援護者への対応

災害時要援護者とは肢体不自由などで自身では移動困難な重度の障害者や、高齢者の方々が該当します。市では災害時に避難が困難とされる障害者の方々の情報を、既に把握していま

す。さらに高齢者についても、毎年民生委員のご協力により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、その他支援が必要と思われる高齢者について、支援票を作成いただいているところです。

このように災害時に避難が困難とされる方々の情報は把握していますので、災害時に速やかに対応が図れるよう、名簿の作成を進め

たいと考えます。

名簿の活用に関しては、民生委員の活動の中で「災害時一人も見逃さない運動」が実施されていますので、今後調整が必要ですが、名簿が作成できたら民生委員に配布し、参考にしていただくことが選択肢の一つとして考えられます。

その場合には個人情報の問題に配慮し、慎重かつ適切な対応を図ります。

12月定例会 一般質問

質問通告順に掲載

- 吉住武雄（緑風政策）
総額2兆円の定額給付金の対応
- エコポイント
- 防災無線の活用

- 現王園孝昭（緑風政策）
平成21年度予算編成方針
土地利用構想の変更
ラスパイレース指数の増加（対平成18年度決算比）

- 桂 祐司（緑風政策）
今後の厳しい市財政や合併問題に対応した市庁舎のあり方
- 今後の公立保育所の施設整備
- 圏央道と新駅

- 大澤芳秋（緑風政策）
コミュニティバスの運行
庁舎の行政情報等の共有システムはどのように構築されているのか
- 国民健康保険滞納世帯の「無保険の子ども」の救済措置

- 伊藤堅治（平成会）
緑のトラスト8号地の管理運営
- 不法投棄防止対策と課題
- 市町村合併の推進

他2件

他1件

他1件

他2件

落ち葉の 利用方法

公園の落ち葉の利用方法については、広葉樹が多く広い公園を中心に、9公園で堆肥置き場を設置し、落ち葉の腐葉土化を図っています。その腐葉土の活用として、公園内で活用する他、

市内の小中学校や緑化推進団体への配布やイベントなどでの使用など、有効利用を行っています。

堆肥置き場の未設置の公園についても、清掃時に収集し、通常ごみとの混在がひどく利用できないものを除き、指定管理者がもつ堆肥所においてすべて腐葉土化しております。公園内において発生する落ち葉は今後も有効利用を図ってい

きます。

市内小中学校では、10月から12月中旬頃までの毎朝、時には放課後にも落ち葉掃きを行っています。掃き集めた落ち葉は腐葉土にするために専用の場所に集積し、余った分や他のゴミと混在するものは袋に詰めて処分している学校もあります。また、この腐葉土は後に、花壇整備で利用され、草木の栽培活動を推進

する一助となっています。また、文化センターなどでは堆肥化が行なわれています。



総合公園の落ち葉

レジ袋削減

県内では川口市がスーパーなどの協力を得てレジ袋の無料配布を中止する協定を締結し、削減効果をあげています。北本市では容器包装廃棄物の排出抑制につながるレジ袋の削減を図る

ため、8月に市内12店舗を訪問し、「レジ袋削減・マイバック持参運動」への参加協力を依頼すると共に、アンケート調査を行いました。その結果、事業者の皆さんのレジ袋削減に積極的な姿勢がうかがえました。11月に第1回北本市レジ袋削減会議を開催し、市内スーパー10店舗中8店舗、自治会連合会等4市民団体、県環境部資源循環推進課の

参加をいただき、それぞれの立場でご意見をいただきました。市民団体では「マイバックを持参しよう」と話し合っているが、急に有料化すると戸惑う」、事業者からは「レジ袋を配布しているすべての事業者に参加の呼びかけが必要」、多くの市民団体に参加いただく、「隣接市との緊密な調整と行政の強いリーダーシップをもって働きかけて

ほしい」との要望がありました。

現在、レジ袋を辞退する方は1割から3割程度ですが、無料配布中止をした川口市の店舗では8割を超える調査結果が出ています。今後、隣接市と連携を取りながら、市民の皆様にはゴミの減量など環境を意識したライフスタイルの転換に努めていただけるよう推進してまいります。

中村洋子（共産党）

・あすなる学園の公設、公営の今後の取組み
・いつまでも住み続けるための必要な条件
・施策の進捗状況
他1件

串田英夫（平成会）

・江川上流の多目的利用と耐震対策
・久保地区の区画整理と新駅問題
・県道57号線（さいたま鴻巣線）整備
他1件

高橋節子（緑風政策）

・地球温暖化対策
・地域医療の充実
・教育行政
他2件

加藤勝明（平成会）

・朝日3丁目地区土地区画整備事業の進捗状況と今後の進め方
・市内3地域の逆線引き地区の位置づけと今後の開発
・道路行政
他2件

湯澤清訓（共産党）

・金融危機による景気悪化に、北本市はどう対処するのか
・地産地消の拠点としての福祉施設づくり
・桜国屋や野外活動センターに向かうコミュニケーションパスの検討
他1件

コンパクト

的には人口の減少が予測され、また団塊の世代が大量退職することにより、市民税を中心とする財源も減少していくものと推定されま

す。このような高齢化社会、人口減少社会に対応する今後の方向性として、本市は「基本機能の集約されたまちコンパクトシティ」の考えに沿った土地利用、ヒューマンスケールの生活を

優先したまちづくりを目指しています。生活に必要な基本機能や潤いの要素などを備え、市民誰もが利便性、愛着度、住まう満足を感じていただくためには、市街地だけを活性化させるまちづくりでは十分に需要に対応できません。まちなか形成のコンパクトタウンを創設し、徒歩や自転車で行ける範囲が生活圏となり、コミュニティ

イが生まれ、高齢化社会に対応し、職住近接型のまちが形成され、土地がコンパクトに有効利用されること
が必要で
す。今後、人口減少、高齢化によって生じる市内各地域の状況の変化を的確に把握し、土地建物などを、土地利用のなかで生かすまちづくりが必要であると考えています。

産業を誘致するなどして雇用の拡大を図り、また、まち並み景観を整備し魅力あるものとするなど、流入人口を増やし、人口減少を抑える努力を行って

いくことが必要ですが、将来的には人口の減少が予測され、また団塊の世代が大量退職することにより、市民税を中心とする財源も減少していくものと推定されま

す。このような高齢化社会、人口減少社会に対応する今後の方向性として、本市は「基本機能の集約されたまちコンパクトシティ」の考えに沿った土地利用、ヒューマンスケールの生活を

優先したまちづくりを目指しています。生活に必要な基本機能や潤いの要素などを備え、市民誰もが利便性、愛着度、住まう満足を感じていただくためには、市街地だけを活性化させるまちづくりでは十分に需要に対応できません。まちなか形成のコンパクトタウンを創設し、徒歩や自転車で行ける範囲が生活圏となり、コミュニティ

島野和夫（公明党）
・災害時における避難所への浄化槽の整備推進
・豊かな体験活動推進事業」の拡大
特別支援教育の充実
他1件

あるものとするなど、流入人口を増やし、人口減少を抑える努力を行って

いくことが必要ですが、将来的には人口の減少が予測され、また団塊の世代が大量退職することにより、市民税を中心とする財源も減少していくものと推定されま

す。このような高齢化社会、人口減少社会に対応する今後の方向性として、本市は「基本機能の集約されたまちコンパクトシティ」の考えに沿った土地利用、ヒューマンスケールの生活を

優先したまちづくりを目指しています。生活に必要な基本機能や潤いの要素などを備え、市民誰もが利便性、愛着度、住まう満足を感じていただくためには、市街地だけを活性化させるまちづくりでは十分に需要に対応できません。まちなか形成のコンパクトタウンを創設し、徒歩や自転車で行ける範囲が生活圏となり、コミュニティ

金子真理子（緑風政策）
・あすなる学園の今後の運営
・職員の責務
・水辺プラザ
他1件

学力テスト

本市では国と県、さらに

北本市独自の学習状況調査を実施し、一年生を除く全学年の学習状況を把握しています。また、同じ学年の児童・生徒の学力の推移を追跡しています。

文部科学省の全国学力学習状況調査の実施の取り扱

で真の学力向上へとつなげていくことが重要です。そのため、本市では、他校のデータと比較するのではなく、自校のデータを全教員で分析するよう指導・助言を行い、実効ある対策を打ち出すよう指示しています。

中山敬弘（緑風政策）
・「金のなる木」としての仮称みなみ北本駅早期実現のためのシリーズ
・「日本一の読書のまち北本」をめざすシリーズ
・美しく老いる」ため、特に高齢者との協働のための「アイウエオ」
他2件

本市では国と県、さらに北本市独自の学習状況調査を実施し、一年生を除く全学年の学習状況を把握しています。また、同じ学年の児童・生徒の学力の推移を追跡しています。

文部科学省の全国学力学習状況調査の実施の取り扱

で真の学力向上へとつなげていくことが重要です。そのため、本市では、他校のデータと比較するのではなく、自校のデータを全教員で分析するよう指導・助言を行い、実効ある対策を打ち出すよう指示しています。

中山敬弘（緑風政策）
・「金のなる木」としての仮称みなみ北本駅早期実現のためのシリーズ
・「日本一の読書のまち北本」をめざすシリーズ
・美しく老いる」ため、特に高齢者との協働のための「アイウエオ」
他2件

工藤日出夫（緑風政策）
・人口減少時代におけるコンパクトシティの展望と課題
・教育の地方自治の課題と展望
福島忠夫（平成会）
・減少し続ける市内の産婦人科・小児科医院
・学区の自由化
・ナンバードプレートでコマースナル
他1件

母子保健の充実

妊娠、出産期は女性の身体と心に大きな変化が起き、母子ともに突発的に重大な健康問題が生じる危険性が常にあるといわれています。妊娠中からの健康管理が重要なため、妊婦健康診査を

適切な時期に受け健康状態の確認と必要な治療や指導を受けていただくことが必要です。北本市では平成20年度から公費負担回数を5回に拡充しています。

出産を取り扱う産科の減少は県内でも著しく、北本市でも現在北里研究所メデイカルセンター病院1か所のみです。上尾から鴻巣では病院2か所、診療所が4か所、助産所が1か所です。

出産を取り巻く医療環境は大変厳しい状況ですが、全国的に産科医が不足している中で開業産科医の招致は難しいと考えています。

産前産後ヘルパーは、家事等に家族等から十分な支援が受けられず日常生活に支障がある人を対象として、食事の支度や洗濯等のヘルプサービスを行うものです。小児の初期救急は地区医師会の医療機関が当番制で

月曜日から金曜日まで週5日、夜8時から10時に診療を行っています。次年度は週6日に拡充予定です。

小児の二次救急体制は北里研究所メデイカルセンター病院と上尾中央総合病院の当番制により11月より週5日体制に拡充してきました。今後も関係機関と十分な連携を図り、対応を検討してまいります。

人件費の増大要因

ラスパイレース指数は、国家公務員の給与額を100とした場合の地方公共団体の一般行政職の給与額を示す指数であり、100を超える場合は、給与水準が高いとされるものです。

本市のラスパイレース指数

は、平成18年4月1日現在で98・3ポイント、平成19年4月1日で101・3ポイントとなっています。その上昇要因は、退職者と国・県からの派遣職員を含めた新規採用職員との入れ替えや国家公務員の定期昇給が抑制されていること、学歴別・経歴年数別で積算することから、階層区分による職員数のバランスの違

いによるものです。

職員人件費総額につきましては、近年では減少しており、平成15年度決算額は41億8,544万円でしたが、平成19年度決算額では39億8,264万円と2億280万円、4・8%の減額となっています。この減額の要因は、職員数の抑制していることや給与構造改革により定期昇給が止まっている職員がいること、

地域手当の支給率の引き下げが段階的に行われていることによるものです。

今後につきましても、行政経費に占める最大の経費は人件費であることから、効率的な行政運営を行うための職員数の適正化を図り、人件費を抑制し、市民サービスが低下しないよう財源の確保に努めてまいります。

傍聴のご案内

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

次回の定例会は、

2月23日(月)

開会の予定です。

- 岸 昭二(公明党)
- バス交通
- 北本駅西口整備
- 道路行政

- 三宮幸雄(緑風政策)
- 久保特定土地区画整理事業
- 文化財保護行政
- 北本市の農政施策
- 第四次北本市総合振興計画基本構想の一部改定

他1件

- 黒澤健一(平成会)
- 金融危機は実体経済に影響を与えるのか
- 集中改革プランの実施状況
- 指定管理者制度の実施状況

保健福祉

Q．北本市心身障害者地域デイケア施設設置及び管理条例の改正により2施設を一本化することについて

A．ふれあいの家とふれんどりいの2つの施設を統合し30人定員としています。これにつきましては効率的な運営ができるとの県からのアドバイスを踏まえ、市としても運営上統合して問題ないと考えたためです。なお、定員については、規則で定める日に、50人に増員する予定であり、建物の完成日にこだわらず、実態を踏まえて対応します。



建て替え予定の「ふれあいの家」

総務文教

Q．公共施設整備基金繰入金の補正減の原因となる、ふれあいの家整備事業の入札が中止となった要因について

A．ふれあいを家の備品等の整備にあたり、公共施設整備基金の充当を予定していましたが、入札が中止となり、年度内に工事が完了できなくなったことにより、公共施設整備基金繰入金を500万円減額しました。入札が中止となった要因は、一般競争入札に際し、5社が書類等を受け取りにきましたが、入札日の当日までに4社が辞退の意向を示したため、1社のみとなったことによります。今回の入札は、1社の場合には行わないことになっていましたので中止となりました。4社が辞退した理由は、資材価格等の値上がりが影響し、こちらで設定した価格と業者が積算した価格に差があったためです。

建設経済

Q．中央通線の整備は期限内にできるのか

A．この事業の認可期限は平成24年度までとなり、平成20年度末における進捗状況は、事業費ベースで72%、用地取得率は73%となる見込みです。代替地希望者は現在5名です。移転先などの確保について不安のないよう交渉を進めてまいります。平成23年度にはすべての用地を取得し、平成24年度においては道路の整備も含め事業を完成させる予定です。



整備が進められている中央通線

特別委員会のお知らせ

庁舎建設特別委員会

医療費不正請求再発防止特別委員会

平成20年第3回北本市議会定例会において付託され、閉会中の継続審査となっていました両特別委員会から中間報告がなされました。今後引き続き審査を行っていきます。

議会改革特別委員会

住民の信頼と負託にこたえ、議会の活性化、議会組織、機能、議会運営等について調査・検討をするため、全議員で構成(委員長 工藤日出夫、副委員長 湯澤清訓)する議会改革特別委員会を設置し、1月16日(金)に第1回目が開催されました。次回は2月17日(火)の午前9時30分開催します。

主な提出案件の結果一覧

議案名	議決結果	緑風政策フォーラム	平成会	公明党	共産党
北本市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決				
北本市心身障害者地域デイケア施設設置及び管理条例の一部改正について	可決				
北本市国民健康保険税条例の一部改正について	可決				
北本市公共下水道使用料条例の一部改正について	可決				×
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決				
第四次北本市総合振興計画基本構想の一部改定について	可決				
桶川北本水道企業団規約の変更について	可決				
市の施設指定管理者の指定について(北本市総合福祉センター)	可決				
市の施設指定管理者の指定について(北本市健康増進センター)	可決				
市の施設指定管理者の指定について(中丸公園外77箇所の北本市都市公園)	可決				
市の施設指定管理者の指定について(北本中央緑地)	可決				
市の施設指定管理者の指定について(北本市野外活動センター)	可決				
市の施設指定管理者の指定について(北本市体育センター)	可決				
市道の路線の認定について(市道2539号線)	可決				
市道の路線の認定について(市道5236号線)	可決				
平成20年度北本市一般会計補正予算(第5号)	可決				
平成20年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可決				
平成20年度北本市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決				
平成20年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決				
平成20年度北本市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決				
北本市国民健康保険条例の一部改正について	可決				
議員提出議案 圏央道建設にともなう水道管移設費用負担に関する意見書	可決				
「仕事と生活の調和」が実現した社会の構築に関する決議	可決				
請願 安全・安心の中央通線整備の期限内完了を求める請願	採択				



各会派の議員数

緑風政策【9人】、平成会【6人】、公明党【3人】、共産党【2人】

○は議案に対して賛成の会派
×は議案に対して反対の会派
○×は議案に対して賛成と反対のあった会派

議事録		委員 福島忠夫		議会だより編集委員
副委員長 桂祐司		委員 中村洋子		
委員 岸村昭二		委員 金子眞理子		

編集後記

最近、グルメ評価のミシュランが高評価が、住み比べは食べ比べと違ってそう容易にできるものではない。日本経済新聞社の行政サービス調査によれば、全国の市と東京23区を合わせた743自治体のなかで、北本市は全国総合で40位、埼玉県内では8位という高い行政サービスランキングを得たという。

調査は、高齢者福祉、子育て環境、教育など、38項目を数値化してそれぞれ比較したもので、北本市の行政サービスが、全国でどの辺りに位置しているのかを客観的に示す一つの指標だ。

世界経済の急速な悪化や雇用情勢の悪化など、なにかと暗い話題の多いなか、市政に関する明るい話題である。

来年度の市財政は、これまでになく厳しいものと予想されるが、市民満足度の向上は、行政と議会の共通の目標だ。両者が互いに協力しあい、あるいは切磋琢磨しながら、市民福祉の向上に全力を尽くしたい。(祐)